

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名	株式会社 大 真 空	上場取引所(所属部)	大(市場第1部)
コード番号	6962	本社所在都道府県	兵庫県
代表者	役 職 名 代 表 取 締 役 社 長	TEL(0794)26-3211	中間配当制度の有無 有
	氏 名 長 谷 川 宗 平	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
問合せ先	責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役 夫		
	氏 名 土 井 紀 夫		
決算取締役会開催日	平成 14年 11月 22日		
中間配当支払開始日			

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	13,284 1.2	1,281	1,323
13年9月中間期	13,448 34.0	654	742
14年3月期	24,749	2,252	1,815

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	1,604	39 85
13年9月中間期	874	21 69
14年3月期	2,730	67 78

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 40,255,068株 13年9月中間期 40,287,558株 14年3月期 40,282,399株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期		
13年9月中間期		
14年3月期		2 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	65,374	38,142	58.3	947 90
13年9月中間期	64,734	41,603	64.3	1,032 67
14年3月期	65,013	39,847	61.3	989 49

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 40,239,407株 13年9月中間期 40,287,558株 14年3月期 40,271,223株
 期末自己株式数 14年9月中間期 48,151株 13年9月中間期 1,483株 14年3月期 16,335株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,700	2,140	2,560	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 62銭

中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年 9月30日	前会計年度末 平成14年 3月31日	増 減 金 額	前中間会計期間末 平成13年 9月30日
	金 額	金 額		金 額
(資産の部) 流 動 資 産	37,108,463	36,477,529	630,934	34,623,697
現 金 ・ 預 金	14,566,912	13,646,515	920,397	11,080,582
受 取 手 形	736,722	739,224	2,502	1,371,694
売 掛 金	8,716,228	7,611,618	1,104,609	9,117,193
有 価 証 券	3,138,606	3,087,322	51,284	3,184,288
た な 卸 資 産	7,672,325	7,981,416	309,090	8,485,795
短 期 貸 付 金	170,690	111,522	59,167	125,707
繰 延 税 金 資 産	1,230,032	1,629,433	399,401	542,431
そ の 他 金	924,447	1,717,284	792,837	756,707
貸 倒 引 当 金	47,502	46,809	693	40,702
固 定 資 産	28,265,942	28,535,621	269,679	30,111,051
有形固定資産	17,549,417	18,058,525	509,107	19,089,035
建 物	4,954,608	5,163,148	208,539	5,397,455
機 械 及 び 装 置	6,003,396	6,438,593	435,197	7,132,528
土 地	5,285,510	5,285,510	-	5,285,510
そ の 他	1,305,902	1,171,272	134,629	1,273,540
無形固定資産	59,852	61,779	1,926	65,360
投 資 等	10,656,671	10,415,316	241,354	10,956,655
繰 延 税 金 資 産	1,218,002	1,078,894	139,107	1,438,517
そ の 他 投 資 等	9,627,219	9,522,253	104,965	9,677,157
貸 倒 引 当 金	188,549	185,831	2,718	159,019
資 産 合 計	65,374,406	65,013,151	361,254	64,734,749

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年 9月30日	前会計年度末 平成14年 3月31日	増 減 金 額	前中間会計期間末 平成13年 9月30日
	金 額	金 額		金 額
(負債の部) 流 動 負 債	12,406,569	5,475,760	6,930,808	4,495,987
買 掛 金	1,868,653	1,788,025	80,627	1,426,346
短 期 借 入 金	182,102	318,004	135,902	319,003
1年内返済予定の長期借入金	4,054,621	2,300,701	1,753,920	1,300,701
1年内償還予定の社債	5,000,000	-	5,000,000	-
未 払 金	674,368	449,939	224,428	422,824
未 払 法 人 税 等	16,630	-	16,630	7,051
賞 与 引 当 金	369,690	364,223	5,467	726,148
そ の 他	240,505	254,867	14,362	293,912
固 定 負 債	14,824,885	19,689,607	4,864,722	18,635,141
社 債	-	5,000,000	5,000,000	5,000,000
転 換 社 債	6,183,000	6,183,000	-	6,783,000
長 期 借 入 金	5,596,000	5,514,159	81,841	3,950,621
退 職 給 付 引 当 金	2,901,975	2,739,594	162,381	232,690
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134,252	244,247	109,994	2,659,922
そ の 他	9,657	8,607	1,050	8,907
負 債 合 計	27,231,454	25,165,368	2,066,086	23,131,128
(資本の部) 資 本 金	18,085,383	18,085,383	-	18,085,383
資 本 剰 余 金	17,863,491	17,863,491	-	17,863,491
資 本 準 備 金	17,863,491	17,863,491	-	17,863,491
利 益 剰 余 金	2,407,878	4,092,719	1,684,840	5,948,912
利 益 準 備 金	563,932	563,932	-	563,932
特 別 償 却 準 備 金	10,395	20,791	10,395	20,791
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	200,485	228,477	27,992	228,477
別 途 積 立 金	3,189,069	4,589,069	1,400,000	4,589,069
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	1,556,003	1,309,550	246,452	546,642
(うち中間(当期)純損失())	(1,604,298)	(2,730,220)	(1,125,922)	(874,027)
その他有価証券評価差額金	196,867	188,357	8,510	294,166
自 己 株 式	16,935	5,454	11,481	-
資 本 合 計	38,142,951	39,847,783	1,704,831	41,603,621
負 債 資 本 合 計	65,374,406	65,013,151	361,254	64,734,749

中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年9月30日		増 減 金 額	前会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
営業収益	(13,284,468)	(100.0)	(13,448,522)	(100.0)	(164,054)	(24,749,277)	(100.0)
売 上 高	13,284,468	100.0	13,448,522	100.0	164,054	24,749,277	100.0
営業費用	(14,566,187)	(109.6)	(14,103,299)	(104.9)	(462,887)	(27,001,541)	(109.1)
売 上 原 価	12,662,622	95.3	12,201,077	90.7	461,545	23,305,575	94.2
販売費及び一般管理費	1,903,564	14.3	1,902,221	14.2	1,342	3,695,966	14.9
営業損失	1,281,718	9.6	654,776	4.9	626,942	2,252,263	9.1
(営業外損益の部)							
営業外収益	(444,608)	(3.3)	(264,750)	(2.0)	(179,858)	(965,794)	(3.9)
受取利息及び配当金	58,259	0.4	34,649	0.3	23,609	161,103	0.6
為替差益	-	-	-	-	-	441,613	1.8
その他の営業外収益	386,349	2.9	230,100	1.7	156,248	363,077	1.5
営業外費用	(486,400)	(3.7)	(352,590)	(2.6)	(133,810)	(528,906)	(2.1)
支払利息	104,877	0.8	89,251	0.7	15,626	173,623	0.7
為替差損	227,834	1.7	107,969	0.8	119,864	-	-
その他の営業外費用	153,689	1.2	155,369	1.1	1,680	355,283	1.4
経常損失	1,323,510	10.0	742,616	5.5	580,893	1,815,375	7.3
(特別損益の部)							
特別利益	(11,886)	(0.1)	(191)	(0.0)	(11,695)	(51,701)	(0.2)
特別損失	(13,023)	(0.1)	(484,212)	(3.6)	(471,188)	(2,109,620)	(8.5)
税引前中間(当期)純損失	1,324,647	10.0	1,226,636	9.1	98,010	3,873,295	15.6
法人税、住民税及び事業税	13,220	0.1	13,220	0.1	-	26,440	0.1
法人税等調整額	266,430	2.0	365,829	2.7	632,260	1,169,514	4.7
中間(当期)純損失	1,604,298	12.1	874,027	6.5	730,270	2,730,220	11.0
前期繰越利益	48,294		1,420,670		1,372,375	1,420,670	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	1,556,003		546,642		2,102,645	1,309,550	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～65年

機械及び装置

2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しており、また、前中間会計期間及び前会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

〔注記事項〕

（貸借対照表に関する事項）

	（当中間会計期間末）	（前会計年度末）	（前中間会計期間末）
有形固定資産の減価償却累計額	31,864,580 千円	31,339,085 千円	30,633,769 千円
保証債務	9,046,043 千円	9,014,415 千円	7,535,143 千円
受取手形裏書譲渡高	544,934 千円	522,048 千円	536,446 千円
中間期末(期末)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前会計年度及び前中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末（期末）残高より除かれております。			
受取手形	- 千円	38,741 千円	31,132 千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：千円）

	（当中間会計期間末）			（前会計年度末）			（前中間会計期間末）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,534,622	865,148	1,669,473	2,497,276	659,084	1,838,191	2,336,793	459,224	1,877,568
その他	349,889	284,269	65,620	353,050	268,545	84,505	369,031	255,411	113,620
合計	2,884,511	1,149,417	1,735,093	2,850,326	927,629	1,922,696	2,705,825	714,636	1,991,189

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高（期末）等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間末）	（前会計年度末）	（前中間会計期間末）
一年内	456,868 千円	462,082 千円	449,727 千円
一年超	1,278,225 千円	1,460,614 千円	1,541,461 千円
合計	1,735,093 千円	1,922,696 千円	1,991,189 千円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間会計期間末）	（前会計年度末）	（前中間会計期間末）
支払リース料	231,337 千円	449,956 千円	214,225 千円
減価償却費相当額	231,337 千円	449,956 千円	214,225 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

注記事項の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

品 目 別 売 上 高 明 細 表

(千円未満切り捨て)

期 別 品 目 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減		前会計年度
	売 上 高	売 上 高	金 額	増 減 率	売 上 高
音叉型水晶振動子	(1,764,290)	(1,440,257)	(324,033)	(22.5) [%]	(2,822,779)
	2,643,728	2,385,979	257,749	10.8	4,626,191
一般水晶振動子	(3,494,588)	(3,543,997)	(49,409)	(1.4)	(7,047,929)
	6,159,080	6,449,754	290,674	4.5	12,407,128
水晶応用製品	(1,300,928)	(1,073,485)	(227,443)	(21.2)	(1,873,943)
	3,753,286	4,283,669	530,383	12.4	7,016,861
そ の 他	(588,344)	(243,691)	(344,653)	(141.4)	(564,101)
	728,373	329,119	399,254	121.3	699,096
合 計	(7,148,151)	(6,301,431)	(846,720)	(13.4)	(12,308,753)
	13,284,468	13,448,522	164,054	1.2	24,749,277

(注) () は内数で輸出高を表しております。